

令和5年度特別会計予算説明書
企業

豊橋市

この説明中、歳入歳出予算事項別明細書、2歳入、3歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、二本罫線（＝）で議決と執行科目の区分を明確化したものである。

目 次

特 別 会 計

(1) 競 輪 事 業	6 頁
(2) 国 民 健 康 保 險 事 業	26 頁
(3) 総 合 動 植 物 公 園 事 業	62 頁
(4) 公 共 駐 車 場 事 業	84 頁
(5) 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	94 頁
(6) 後 期 高 齡 者 医 療	102 頁

企 業 会 計

(1) 水 道 事 業	126 頁
(2) 下 水 道 事 業	154 頁
(3) 病 院 事 業	188 頁

競輪事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	千円 25,601,703	千円 23,001,874	千円 2,599,829
2 財産収入	8,451	3,989	4,462
3 繰入金	379,000	164,000	215,000
4 繰越金	600,000	600,000	0
5 諸収入	261,846	157,137	104,709
歳入合計	26,851,000	23,927,000	2,924,000

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 競輪事業費	千円 26,249,999	千円 23,395,999	千円 2,854,000	千円 0	千円 0	千円 384,814	千円 25,865,185
2 諸支出金	600,001	530,001	70,000	0	0	0	600,001
3 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	26,851,000	23,927,000	2,924,000	0	0	384,814	26,466,186

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 収 入	千円 25,601,703	千円 23,001,874	千円 2,599,829
1 事 業 収 入	25,601,703	23,001,874	2,599,829
1 入 場 料	1,703	1,874	△171
2 勝 者 投 票 券 売 上 金	25,600,000	23,000,000	2,600,000
2 財 産 収 入	8,451	3,989	4,462
1 財 産 運 用 収 入	8,431	3,949	4,482
1 財 産 貸 付 収 入	2,617	2,323	294
2 利 子 及 び 配 当 金	5,814	1,626	4,188
2 財 産 売 払 収 入	20	40	△20
1 物 品 売 払 収 入	20	40	△20
3 繰 入 金	379,000	164,000	215,000
1 基 金 繰 入 金	379,000	164,000	215,000
1 施 設 等 整 備 基 金 繰 入 金	379,000	164,000	215,000
4 繰 越 金	600,000	600,000	0

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
1 入場料	1,703	特別観覧席料	
1 勝者投票券売上金	25,600,000	本場開催分 普通競輪 20節分 記念競輪 1節分 重勝式共同開催分	
1 貸店舗等賃貸料	2,584	自動販売機設置料等	
2 土地賃貸料	33	電柱等敷地賃貸料	
1 基金収入	5,814	財政調整基金利子 施設等整備基金利子	1,359 4,455
1 物品売払収入	20	古紙売払収入	
1 施設等整備基金繰入	379,000		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	千円 600,000	千円 600,000	千円 0
1 繰 越 金	600,000	600,000	0
5 諸 収 入	261,846	157,137	104,709
1 雑 入	261,846	157,137	104,709
1 預 金 利 子	50	10	40
2 雑 入	261,796	157,127	104,669
歳 入 合 計	26,851,000	23,927,000	2,924,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 繰 越 金	600,000		
1 預 金 利 子	50		
1 勝者投票事故 収 入	1		
2 勝者投票払戻 金時効収 入	8,442		
3 雑 入	253,353	場外車券売場受託収 入 広告料収 入 その他雑入	197,120 960 55,273

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 競 輪 事 業 費	26,249,999	23,395,999	2,854,000	0	0	384,814	25,865,185
1 競 輪 開 催 費	26,249,999	23,395,999	2,854,000	0	0	384,814	25,865,185
1 一 般 管 理 費	473,097	467,342	5,755	0	0	5,814	467,283
2 開 催 事 業 費	6,576,902	5,678,657	898,245	0	0	379,000	6,197,902

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	4,767	1. 職員人件費 6人 競輪事務所 6人	56,393
2 給料	27,117	2. 財政調整基金積立金	1,359
3 職員手当等	21,033	3. 施設等整備基金積立金	404,455
4 共済費	9,604	4. 共通事務費 会計年度任用職員 月額 1人 日額等 延183人	10,890
7 報償費	100	[需用費の内訳] 消耗品費	246
8 旅費	3,037		
9 交際費	120		
10 需用費	246		
11 役務費	837		
13 使用料及び賃借料	422		
24 積立金	405,814		
7 報償費	897,698	1. 競輪開催事業費	6,576,902
10 需用費	235,909	(1) 開催費	4,666,414
11 役務費	101,543	(ア) 競輪開催業務総合運営委託料	435,000
12 委託料	3,450,390	(イ) 競輪実施事務委託料	261,687
13 使用料及び賃借料	76,823	(ウ) 臨時場外車券売場開設経費	921,517
14 工事請負費	210,800	(エ) 一般諸経費	3,048,210
		(2) 競輪開催交付金	520,351
		(ア) J K A 交付金	
		(3) 選手賞金	897,698
		(4) 施設整備費	393,891
		(ア) 競輪場施設等整備計画の改定	
		(イ) ナイター照明増設工事	
		(ウ) メインスタンド空調機修繕	
		(エ) 選手宿舍外壁防水等改修工事	
		(オ) その他整備	
		(5) 広告宣伝費	98,548
		[需用費の内訳]	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 払戻金	19,200,000	17,250,000	1,950,000	0	0	0	19,200,000
2 諸支出金	600,001	530,001	70,000	0	0	0	600,001
1 諸支出金	600,001	530,001	70,000	0	0	0	600,001
1 地方公共団体 金融機構納付金	1	1	0	0	0	0	1
2 他会計 繰出金	600,000	530,000	70,000	0	0	0	600,000
3 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	26,851,000	23,927,000	2,924,000	0	0	384,814	26,466,186

節		説明	
区分	金額		
15 原材料費	千円 200	消耗品費	千円 146
17 備品購入費	4,710	燃料費	1,552
		食糧費	11
		光熱水費	106,310
		修繕料	127,890
18 負担金、補助 及び交付金	1,590,605		
26 公課費	8,224		
22 償還金、利子 及び割引料	19,200,000	1. 勝者投票券払戻金	19,200,000
18 負担金、補助 及び交付金	1	1. 地方公共団体金融機構納付金	1
27 繰出金	600,000	1. 一般会計繰出金	600,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) 6	4,767	27,117	21,033	52,917	9,604	62,521	会計年度任用職員数 月額 1人 日額等 延 183人
前 年 度	(-) 6	4,257	27,722	19,039	51,018	9,530	60,548	会計年度任用職員数 月額 1人 日額等 延 119人
比 較	(-) 0	510	△ 605	1,994	1,899	74	1,973	

※ () 内は短時間勤務職員の外書きである。

※ 「職員数」は「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員を含まない。

※ 「職員手当等」及び「共済費」は会計年度任用職員の額を含む。

職員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	954	907	1,259	2,152	11,866
	前 年 度	1,056	928	1,505	2,152	11,917
	比 較	△ 102	△ 21	△ 246	0	△ 51
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	318	350	672	0	2,555
	前 年 度	375	350	336	420	0
比 較	△ 57	0	336	△ 420	2,555	

※ 「期末勤勉手当」は会計年度任用職員の期末手当の額を含む。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 605	給与改定に伴う 増減分	74		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.29% 給与改定の実施時期 令和4年4月
		昇給に伴う増加 分	212		

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
		その他の増減分	△ 891	○その他の増減分 △ 891千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 0人 6人 前年度 6人 0人 6人 増 減 0人 0人 0人
職 員 手当等	1,994	制度改正に伴う増減分	255	○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 255千円	
		その他の増減分	1,739	○退職手当の増減分 2,555千円 ○その他の増減分 △ 816千円	本年度積算人員 高齢退職職員 1人 2,555千円 前年度積算人員 高齢退職職員 0人 0千円

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和4年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	340,017
	平均給与月額(円)	436,149
	平均年齢(歳・月)	47.8
令和3年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	349,700
	平均給与月額(円)	475,343
	平均年齢(歳・月)	45.2

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
短 大 卒	172,600	—
大 学 卒	191,700	185,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年10月1日 現在	1 級	(-) / 1	(-) / 16.7
	2 級	(-) / 1	(-) / 16.7
	3 級	(-) / -	(-) / -
	4 級	(-) / -	(-) / -
	5 級	(-) / 1	(-) / 16.7
	6 級	(-) / 2	(-) / 33.3
	7 級	(-) / 1	(-) / 16.7
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 6	(-) / 100
令和3年10月1日 現在	1 級	(-) / 1	(-) / 16.7
	2 級	(-) / -	(-) / -
	3 級	(-) / -	(-) / -
	4 級	(-) / 1	(-) / 16.7
	5 級	(-) / 1	(-) / 16.7
	6 級	(-) / 2	(-) / 33.3
	7 級	(-) / 1	(-) / 16.7
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 6	(-) / 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務

工 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)		100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	5
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)		83.3	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

※前年度支給期別支給率は、令和4年12月において「(1.125) 2.15月分」を「(1.175) 2.25月分」に、「(2.25) 4.3月分」を「(2.3) 4.4月分」に改定済である。

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	6
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		—
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)		—
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	—
	支給対象職員の比率別	—

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	国の最高支給限度額を下回っており、一部の距離区分について範囲が異なっている。また、エコ通勤を促進するため、自動車等使用職員の手当を減額し、自転車使用職員の手当を増額している。

債 務 負 担

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
開催業務総合運営委託料	千円 2,160,000	令和4年度 ） 令和5年度	千円 855,000
ナイター照明増設事業	165,000	令和5年度	165,000
競走路舗装改修事業	35,100	—	—
選手宿舎外壁防水等 改 修 事 業	37,400	—	—
メインスタンドエレベーター 改 修 事 業	59,400	—	—

行為調書

令和6年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度 ～ 令和8年度	1,305,000	0	0	0	1,305,000
—	—	—	—	—	—
令和6年度	35,100	0	0	35,100	0
令和6年度	37,400	0	0	37,400	0
令和6年度	59,400	0	0	59,400	0

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	千円 6,855,823	千円 6,879,903	千円 △24,080
2 使用料及び手数料	101	201	△100
3 国庫支出金	1,176	1	1,175
4 県支出金	22,279,663	23,255,590	△975,927
5 財産収入	1,124	600	524
6 繰入金	2,959,001	2,935,001	24,000
7 繰越金	510,000	467,388	42,612
8 諸収入	203,112	145,316	57,796
歳入合計	32,810,000	33,684,000	△874,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	その他	
1 総 務 費	千円 569,149	千円 596,794	千円 △27,645	千円 8,913	千円 0	千円 8,400	千円 551,836
2 保険給付 費	21,892,603	22,972,475	△1,079,872	21,726,182	0	0	166,421
3 国民健康 保険事業 費納付金	10,002,443	9,725,867	276,576	407,068	0	0	9,595,375
4 保健事業 費	284,680	290,876	△6,196	138,676	0	36	145,968
5 基金積立 金	1,124	600	524	0	0	1,124	0
6 諸支出金	60,001	97,388	△37,387	0	0	0	60,001
歳 出 合 計	32,810,000	33,684,000	△874,000	22,280,839	0	9,560	10,519,601

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国 民 健 康 保 險 税	千円 6,855,823	千円 6,879,903	千円 △24,080
1 国 民 健 康 保 險 税	6,855,823	6,879,903	△24,080
1 一 般 被 保 險 者 国 民 健 康 保 險 税	6,852,600	6,875,900	△23,300
2 退 職 被 保 險 者 等 国 民 健 康 保 險 税	3,223	4,003	△780

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 医療給付費分 現年課税分	4,140,200	世帯数 42,500世帯 被保険者数 66,900人	1世帯当たり 97,416円 1人当たり 61,886円
2 後期高齢者支 援金分現年課 税 分	1,667,600	世帯数 42,500世帯 被保険者数 66,900人	1世帯当たり 39,238円 1人当たり 24,927円
3 介護納付金分 現年課税分	619,800	世帯数 19,200世帯 被保険者数 22,300人	1世帯当たり 32,281円 1人当たり 27,794円
4 医療給付費分 滞納繰越分	265,000		
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越 分	105,000		
6 介護納付金分 滞納繰越分	55,000		
1 医療給付費分 現年課税分	1		
2 後期高齢者支 援金分現年課 税 分	1		
3 介護納付金分 現年課税分	1		
4 医療給付費分 滞納繰越分	2,000		
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越 分	600		
6 介護納付金分 滞納繰越分	620		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 使 用 料 及 び 手 数 料	千円 101	千円 201	千円 △100
1 手 数 料	101	201	△100
1 総 務 手 数 料	1	1	0
2 督 促 手 数 料	100	200	△100
3 国 庫 支 出 金	1,176	1	1,175
1 国 庫 補 助 金	1,176	1	1,175
1 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	1	1	0
2 出 産 育 児 一 時 金 補 助 金	1,175	0	1,175
4 県 支 出 金	22,279,663	23,255,590	△975,927
1 県 補 助 金	22,279,663	23,255,590	△975,927
1 保 險 給 付 費 等 交 付 金	22,279,662	23,255,589	△975,927
2 財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	1	1	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 証明手数料	1	
1 督促手数料	100	
1 災害臨時特例補助	1	
1 出産育児一時金補助	1,175	出産育児一時金支給事業費 1,175千円×10/10
1 普通交付金	21,719,006	
2 特別交付金	560,656	
1 財政安定化基金交付金	1	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 財 産 収 入	千円 1,124	千円 600	千円 524
1 財 産 運 用 収 入	1,124	600	524
1 利 子 及 び 配 当 金	1,124	600	524
6 繰 入 金	2,959,001	2,935,001	24,000
1 他 会 計 繰 入 金	2,959,000	2,935,000	24,000
1 一 般 会 計 繰 入 金	2,959,000	2,935,000	24,000
2 基 金 繰 入 金	1	1	0
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1	1	0
7 繰 越 金	510,000	467,388	42,612
1 繰 越 金	510,000	467,388	42,612
1 繰 越 金	510,000	467,388	42,612
8 諸 収 入	203,112	145,316	57,796
1 延 滞 金	168,668	106,808	61,860
1 延 滞 金	168,668	106,808	61,860

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 基金収入	1,124	財政調整基金利子	
1 一般会計繰入	2,959,000	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) 1,040,700 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 626,900 未就学児均等割保険税繰入金 15,800 職員給与費等繰入金 551,836 出産育児一時金繰入金 78,333 財政安定化支援事業繰入金 116,332 その他保険税負担軽減繰入金 529,099	
1 財政調整基金繰入	1		
1 繰越金	510,000		
1 一般被保険者延滞金	167,668		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
2 預 金 利 子	1	1	0
1 預 金 利 子	1	1	0
3 雑 入	34,443	38,507	△4,064
1 滞 納 処 分 費	1	1	0
2 第 三 者 納 付 金	17,003	28,003	△11,000
3 返 納 金	9,002	10,502	△1,500

節		説	明
区 分	金 額		
2 退職被保険者 等延滞金	千円 1,000		千円
1 預金利子	1		
1 滞納処分費	1		
1 一般被保険者 第三者納付金	17,000	第三者行為による損害賠償金	
2 退職被保険者 等第三者納付 金	1	第三者行為による損害賠償金	
3 一般被保険者 第三者納付金 滞納繰越分	1		
4 退職被保険者 等第三者納付 金滞納繰越分	1		
1 一般被保険者 返納金	4,500		
2 退職被保険者 等返納金	1		
3 一般被保険者 返納金滞納繰 越分	4,500		
4 退職被保険者 等返納金滞納 繰越分	1		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 雜 入	千円 8,437	千円 1	千円 8,436
歳 入 合 計	32,810,000	33,684,000	△874,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 システム標準 化事業費助成 金 収 入	千円 8,400		千円
2 特定保健指導 事業費 収 入	36		
3 雑 入	1		

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総 務 費	569,149	596,794	△27,645	8,913	0	8,400	551,836
1 総務管理費	512,996	542,967	△29,971	4,199	0	8,400	500,397
1 一般管理費	510,000	539,897	△29,897	4,199	0	8,400	497,401
2 連合会負担金	2,996	3,070	△74	0	0	0	2,996
2 徴 税 費	55,484	53,158	2,326	4,714	0	0	50,770
1 賦課徴収費	45,368	43,593	1,775	0	0	0	45,368

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 報 酬	13,980	1. 職員人件費 49人(1人) 344,964 国保年金課 25人(1人) 納税課 16人 健康増進課 8人
2 給 料	178,899	※ 職員数説明欄の()内は短時間勤務職員数を外書きで示す。
3 職員手当等	110,747	2. 共通事務費 165,036 会計年度任用職員 月額 3人 日額等 延977人
4 共 済 費	58,849	[需用費の内訳] 消耗品費 1,896 印刷製本費 2,268 修繕料 10
5 災 害 補 償 費	1	
8 旅 費	678	
10 需 用 費	4,174	
11 役 務 費	82,011	
12 委 託 料	54,201	
13 使用料及び賃借料	4,318	
18 負担金、補助及び交付金	2,142	
18 負担金、補助及び交付金	2,996	1. 愛知県国民健康保険団体連合会負担金 2,996
1 報 酬	2,340	1. 職員人件費 1,127 特殊勤務手当
3 職員手当等	1,559	2. 保険税賦課事業費 14,732 会計年度任用職員 日額等 延24人
4 共 済 費	434	3. 共通事務費 29,509 会計年度任用職員 月額 1人
7 報 償 費	2	[需用費の内訳] 消耗品費 351

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 納税奨励費	998	620	378	0	0	0	998
3 収納率向上特別対策事業費	9,118	8,945	173	4,714	0	0	4,404
3 運営協議会費	669	669	0	0	0	0	669
1 運営協議会費	669	669	0	0	0	0	669

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅 費	千円 14	印刷製本費	千円 3,532
10 需 用 費	3,883		
11 役 務 費	21,029		
12 委 託 料	14,601		
13 使用料及び賃借	261		
18 負担金、補助及び交付金	1,245		
10 需 用 費	948	1. 国保税収納整理事務費	912
11 役 務 費	50	2. 国保税滞納整理事務費	86
		[需用費の内訳]	
		消耗品費	20
		印刷製本費	928
1 報 酬	4,449	1. 収納率向上特別対策事業費	9,118
		会計年度任用職員 月額 2人 日額等 延5人	
3 職員手当等	879	[需用費の内訳]	
		消耗品費	20
		印刷製本費	535
4 共 済 費	889		
8 旅 費	66		
10 需 用 費	555		
11 役 務 費	859		
12 委 託 料	143		
13 使用料及び賃借	1,278		
1 報 酬	540	1. 共回事務費	669
		(7) 国民健康保険運営協議会委員 15人	
8 旅 費	17	[需用費の内訳]	
		消耗品費	50

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 保 險 給 付 費	21,892,603	22,972,475	△1,079,872	21,726,182	0	0	166,421
1 療 養 諸 費	19,252,000	19,954,000	△702,000	19,225,995	0	0	26,005
1 一 般 被 保 險 者 療 養 給 付 費	19,055,000	19,757,000	△702,000	19,028,999	0	0	26,001
2 退 職 被 保 險 者 等 療 養 給 付 費	1,000	1,000	0	996	0	0	4
3 一 般 被 保 險 者 療 養 費	132,000	132,000	0	132,000	0	0	0
4 退 職 被 保 險 者 等 療 養 費	1,000	1,000	0	1,000	0	0	0
5 審 査 支 払 手 数 料	63,000	63,000	0	63,000	0	0	0
2 高 額 療 養 費	2,493,010	2,863,410	△370,400	2,493,010	0	0	0
1 一 般 被 保 險 者 高 額 療 養 費	2,490,000	2,861,000	△371,000	2,490,000	0	0	0
2 退 職 被 保 險 者 等 高 額 療 養 費	1,000	1,000	0	1,000	0	0	0

節		説明	明
区分	金額		
10 需用費	千円 50		千円
12 委託料	62		
18 負担金、補助及び交付金	19,055,000	1. 療養給付事業費 (7)療養給付費(一般被保険者66,900人を対象) 受診率 1,220% 療養の給付費総額 26,016,000 保険者負担額 19,055,000 被保険者負担額 6,961,000	19,055,000
18 負担金、補助及び交付金	1,000	1. 療養給付事業費 (7)療養給付費	1,000
18 負担金、補助及び交付金	132,000	1. 療養給付事業費 (7)療養費 一般被保険者療養費総額 181,000 保険者負担額 132,000 被保険者負担額 49,000	132,000
18 負担金、補助及び交付金	1,000	1. 療養給付事業費 (7)療養費	1,000
12 委託料	63,000	1. 療養給付事業費 (7)診療報酬審査支払手数料	63,000
18 負担金、補助及び交付金	2,490,000	1. 療養給付事業費 (7)高額療養費	2,490,000
18 負担金、補助及び交付金	1,000	1. 療養給付事業費 (7)高額療養費	1,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 一般被 保 險 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	千円 2,000	千円 1,400	千円 600	千円 2,000	千円 0	千円 0	千円 0
4 退職被 保 險 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	10	10	0	10	0	0	0
3 移 送 費	2	2	0	2	0	0	0
1 一般被 保 險 者 移 送 費	1	1	0	1	0	0	0
2 退職被 保 險 者 等 移 送 費	1	1	0	1	0	0	0
4 出 産 育 児 諸 費	117,591	126,063	△8,472	1,175	0	0	116,416
1 出 産 育 児 一 時 金	117,591	126,063	△8,472	1,175	0	0	116,416
5 葬 祭 諸 費	24,000	25,000	△1,000	0	0	0	24,000
1 葬 祭 費	24,000	25,000	△1,000	0	0	0	24,000
6 傷 病 手 当 諸 費	6,000	4,000	2,000	6,000	0	0	0
1 傷 病 手 当 金	6,000	4,000	2,000	6,000	0	0	0
3 国 民 健 康 事 業 保 險 費 納 付 金	10,002,443	9,725,867	276,576	407,068	0	0	9,595,375

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 2,000	1. 療養給付事業費 (7) 高額介護合算療養費	千円 2,000
18 負担金、補助 及び交付金	10	1. 療養給付事業費 (7) 高額介護合算療養費	10
18 負担金、補助 及び交付金	1	1. 療養給付事業費 (7) 移送費	1
18 負担金、補助 及び交付金	1	1. 療養給付事業費 (7) 移送費	1
12 委 託 料	91	1. 出産育児一時金支給事業費 (7) 出産育児一時金 (1件当たり500,000円の235件分)	117,591
18 負担金、補助 及び交付金	117,500	(イ) 出産育児一時金支払手数料	
18 負担金、補助 及び交付金	24,000	1. 葬祭費支給事業費 (1件当たり50,000円の480件分)	24,000
18 負担金、補助 及び交付金	6,000	1. 傷病手当金支給事業費 (7) 新型コロナウイルス感染症傷病手当金	6,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 医療給付 費分納付 金	6,786,156	6,607,726	178,430	407,068	0	0	6,379,088
1 一般被 保険者 医療給 付分納 付金	6,779,848	6,598,539	181,309	407,068	0	0	6,372,780
2 退職被 保険者 等医療 給付分 納付金	6,308	9,187	△2,879	0	0	0	6,308
2 後期高 齢者支 援金分 納付金	2,373,003	2,183,343	189,660	0	0	0	2,373,003
1 一般被 保険者 後期高 齢者支 援金分 納付金	2,373,003	2,183,343	189,660	0	0	0	2,373,003
3 介護納 付分納 付金	843,284	934,798	△91,514	0	0	0	843,284
1 介護納 付分納 付金	843,284	934,798	△91,514	0	0	0	843,284
4 保健事業 費	284,680	290,876	△6,196	138,676	0	36	145,968
1 特定健 康等事 業費	246,319	252,821	△6,502	110,663	0	36	135,620
1 特定健 康等事 業費	246,319	252,821	△6,502	110,663	0	36	135,620

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金、補助及び交付金	6,779,848	1. 一般被保険者医療給付費分納付金	6,779,848
18 負担金、補助及び交付金	6,308	1. 退職被保険者等医療給付費分納付金	6,308
18 負担金、補助及び交付金	2,373,003	1. 一般被保険者後期高齢者支援金分納付金	2,373,003
18 負担金、補助及び交付金	843,284	1. 介護納付金分納付金 (介護保険第2号被保険者22,300人を対象)	843,284
1 報 酬	5,589	1. 特定健康診査事業費 会計年度任用職員 日額等 延264人 受診者数 20,000人	237,238
3 職員手当等	592	2. 特定保健指導事業費 会計年度任用職員 日額等 延499人 動機付け支援 1,721人 積極的支援 461人	9,081
4 共 済 費	714	[需用費の内訳] 消耗品費 1,009 印刷製本費 370	
7 報 償 費	96		
8 旅 費	307		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 保 健 事 業 費	38,361	38,055	306	28,013	0	0	10,348
1 保 健 衛 生 普 及 費	38,361	38,055	306	28,013	0	0	10,348
5 基 金 積 立 金	1,124	600	524	0	0	1,124	0
1 基 金 積 立 金	1,124	600	524	0	0	1,124	0
1 財 政 調 整 基 金 積 立 金	1,124	600	524	0	0	1,124	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
10 需 用 費	1,379		千円
11 役 務 費	4,871		
12 委 託 料	232,393		
13 使用料及び賃借料	2		
18 負担金、補助及び交付金	376		
1 報 酬	7,742	1. 脳ドック等診査助成事業費	6,027
3 職員手当等	1,483	会計年度任用職員 日額等 延10人 (7)脳ドック等診査費補助金 対象者 240人 助成率70% (イ)事務費	5,868 159
4 共 済 費	124	2. 医療費適正化事業費	31,465
8 旅 費	107	会計年度任用職員 日額等 延1,260人 (7)医療費通知費 (イ)事務費	18,320 13,145
10 需 用 費	895	3. 健康増進事業費	869
11 役 務 費	15,749	[需用費の内訳] 消耗品費 印刷製本費	767 128
12 委 託 料	6,342		
18 負担金、補助及び交付金	5,919		
24 積 立 金	1,124	1. 財政調整基金積立金	1,124

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
6 諸 支 出 金	60,001	97,388	△37,387	0	0	0	60,001
1 償還金及び還付加算金	60,001	97,388	△37,387	0	0	0	60,001
1 一般被保険者保険税還付金	59,700	60,000	△300	0	0	0	59,700
2 退職被保険者等保険税還付金	300	300	0	0	0	0	300
3 償還金	1	37,088	△37,087	0	0	0	1
歳 出 合 計	32,810,000	33,684,000	△874,000	22,280,839	0	9,560	10,519,601

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
22 償還金、利子及び割引料	59,700	1. 保険税還付金	59,700
22 償還金、利子及び割引料	300	1. 保険税還付金	300
22 償還金、利子及び割引料	1		

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	15	540	—	—	540	—	540	
	計	15	540	—	—	540	—	540	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	15	540	—	—	540	—	540	
	計	15	540	—	—	540	—	540	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	—	—	0	—	0	
	計	0	0	—	—	0	—	0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 49	34,100	178,899	115,260	328,259	61,010	389,269	会計年度任用職員数 月額延 6人 日額等延 3,039人
前 年 度	(1) 49	33,004	174,478	105,805	313,287	59,253	372,540	会計年度任用職員数 月額延 6人 日額等延 2,984人
比 較	(0) 0	1,096	4,421	9,455	14,972	1,757	16,729	

※ () 内は短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員を含まない。

※「職員手当等」及び「共済費」は会計年度任用職員の額を含む。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	3,186	5,528	14,839	2,152	1,127
	前 年 度	2,652	5,379	11,671	2,152	1,127
	比 較	534	149	3,168	0	0
区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)		
本 年 度	75,634	5,051	5,163	2,580		
前 年 度	71,443	5,297	3,864	2,220		
比 較	4,191	△ 246	1,299	360		

※「期末勤勉手当」は会計年度任用職員の期末手当の額を含む。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,421	給与改定に伴う増減分	816		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.48% 給与改定の実施時期 令和4年4月
		昇給に伴う増加分	3,086		職員数 47人
		その他の増減分	519	○その他の増減分 519千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 49人 0人 49人 前年度 50人 △1人 49人 増 減 △1人 1人 0人

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手当等	9,455	制度改正に伴う 増減分	1,594	○期末勤勉手当の改定に伴 う増減分 1,594千円	
		その他の増減分	7,861	○その他の増減分 7,861千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和4年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	283,853
	平均給与月額 (円)	353,905
	平均年齢 (歳・月)	37.9
令和3年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	277,538
	平均給与月額 (円)	349,115
	平均年齢 (歳・月)	36.8

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
短大卒	172,600	—
大学卒	191,700	185,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年10月1日 現 在	1 級	(-) / 7	(-) / 14.3
	2 級	(-) / 17	(-) / 34.7
	3 級	(1) / 5	(100) / 10.2
	4 級	(-) / 12	(-) / 24.5
	5 級	(-) / 5	(-) / 10.2
	6 級	(-) / 2	(-) / 4.1
	7 級	(-) / 1	(-) / 2.0
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(1) / 49	(100) / 100
令和3年10月1日 現 在	1 級	(-) / 7	(-) / 14.0
	2 級	(-) / 20	(-) / 40.0
	3 級	(1) / 4	(100) / 8.0
	4 級	(-) / 11	(-) / 22.0
	5 級	(-) / 5	(-) / 10.0
	6 級	(-) / 2	(-) / 4.0
	7 級	(-) / 1	(-) / 2.0
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(1) / 50	(100) / 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務

エ 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	49	
	昇給に係る職員数(B) (人)	47	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	47
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	95.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	49	
	昇給に係る職員数(B) (人)	48	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	48
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	98.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

※前年度支給期別支給率は、令和4年12月において「(1.125) 2.15月分」を「(1.175) 2.25月分」に、「(2.25) 4.3月分」を「(2.3) 4.4月分」に改定済である。

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	49
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		0.6
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)		24.5
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	滞納整理手当
	支給対象職員の比率別	滞納整理手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	国の最高支給限度額を下回っており、一部の距離区分について範囲が異なっている。また、エコ通勤を促進するため、自動車等使用職員の手当を減額し、自転車使用職員の手当を増額している。

債 務 負 担

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
令和5年度特定健康診査受診券等 印刷・封入封緘業務委託料	千円 1,800	令和5年度	千円 1,761
令和5年度医療費通知 作成業務委託料	3,200	令和5年度	3,200
令和6年度特定健康診査受診券等 印刷・封入封緘業務委託料	2,600	—	—
令和6年度特定健康診査 集団健診業務委託料	13,700	—	—
令和6年度医療費通知 作成業務委託料	3,500	—	—

行 為 調 書

令和6年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
令和6年度	2,600	0	0	0	2,600
令和6年度	13,700	7,038	0	0	6,662
令和6年度	3,500	0	0	0	3,500

